



T.RowePrice

インパクトコンソーシアム

第2回市場調査・形成分科会

上場株式を通じたインパクト投資戦略について

複雑な世界のシンプルな解決策

A simple solution in a complex world

2024年10月29日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

松本陽子

第三者への配布厳禁。

ティー・ロウ・プライスについて

2024年6月30日時点

米国ナスダック市場に上場しており、米国主要株式指数であるS&P500指数にも採用されています。

<h3>ティー・ロウ・プライスの概要</h3> <p>経営理念 「お客様の成功こそが、私たちの成功」</p>	<h3>85年超の歴史</h3> <p>1937年、米国ボルティモアで創業し、85年以上にわたり運用のノウハウと実績を培ってまいりました。</p>	<h3>約252兆円の運用資産</h3> <p>日本の国内公募株式投信市場を上回る運用資産を世界各国のお客様からお預かりして運用しています。^{*1}</p>
<h3>独立専門</h3> <p>「資産運用」を唯一の事業とし、独立系運用会社として、あらゆる経営資源を運用事業に投入してまいりました。</p>	<h3>約910名の運用プロ</h3> <p>業界有数のポートフォリオ・マネジャーやアナリストなど運用専門のプロを擁し、世界各地に配置しています。^{*2}</p>	<h3>アクティブの雄</h3> <p>創業以来、アクティブ運用に特化し、優れた運用実績を提供することで、お客様からの信頼を得てまいりました。</p>
<h3>残高1兆円超の戦略60本</h3> <p>運用戦略の乱造から距離を置き、お客様の利益に適うと考えるファンドや運用戦略を大切に育んできました。^{*1}</p>	<h3>協働の文化</h3> <p>「運用パフォーマンスは競争」ではなく「協働」によって磨かれる」と考え、個人評価項目で「他者へのパフォーマンス貢献」を課しています。</p>	<h3>平均超えファンド約7割</h3> <p>米国で提供するファンドのうち、10年で70%が、属するカテゴリーの平均実績（中央値）を上回っています。^{*3}</p>

*1 2024年6月末時点、1米ドル=160.860円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。国内公募株式投信市場の出所：投資信託協会

*2 2024年6月末時点

T. ROWE PRICE

外部からの評価・ランキング^{*4}

ティー・ロウ・プライス・グループは、様々な外部評価機関などから**定性面**や**定量面**において**高く評価**いただいています。以下はここ数年の主な受賞歴等です。

米国株式アクティブ運用残高 9年連続世界第1位

メディア：米Pensions & Investments^{*5}

「世界で最も称賛されている企業ランキング 証券・資産運用部門」選出

メディア：米フォーチュン誌（2024年）^{*6}



*3 2024年6月末時点。各戦略について代表するファンドを抽出。ただし、マネー・マーケット・ファンド、運用期間が1年未満のファンド、パッシブ・ファンドを除きます。著作権はモーニングスターに帰属します。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。

*4 当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

*5 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*6 著作権はフォーチュン社に帰属します。

・後記の「外部評価に関する補足説明」を必ずお読みください。

・表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：モーニングスター、Pensions & Investments、フォーチュンの開示情報やデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

INVEST WITH CONFIDENCE®

ティール・ロウ・プライスの幅広い運用能力

2024年3月31日時点

クライアントの投資目標を達成するためにクライアントと提携しソリューションを提供

ESGインテグレーション及びスチュワードシップは当社のすべての運用資産に組み込まれています¹

	投資リターン	ESG エンハンスト	ネットゼロ ²	インパクト ²
目的	競争力のある投資リターンの実現を目指します	投資リターンの達成と同時にESG特性の促進を目指します	投資リターンの達成と同時にネットゼロへのトランジションの促進を目指します	投資リターンの達成と同時に社会や環境にポジティブなインパクトの創出を目指します
アプローチ	運用パフォーマンスの最大化を目的としてESGファクターを分析	商品の種類ごとに異なる、拘束力のある社会及び環境面のコミットメントを適用： <ul style="list-style-type: none">除外リスト（カスタマイズ可）温室効果ガス（GHG）削減目標サステナブル投資への整合カスタマイズ・ベンチマークの適用ESG特性のポジティブ・ティルト（RIIM³の使用を含む）	ポートフォリオを1.5度シナリオと整合させるためのコミットメントを適用： <ul style="list-style-type: none">ポートフォリオにおけるネットゼロ・ステータスネットゼロ・スチュワードシップGHG排出量削減気候変動ソリューションとの整合気候関連の主要な悪影響（PAI）その他カスタマイズソリューション	全ての投資先企業は、当社のインパクト基準を満たすことが条件 <ul style="list-style-type: none">インパクトテーマセオリー・オブ・チェンジ測定可能なインパクトKPI

¹ 該当する場合、かつデータのカバレッジが十分である場合。ESGファクターの組み入れは、その他の要因に加えて、当社の投資判断プロセスの一環として行われ、投資機会の特定及び投資リスクの管理を目的とします。ティール・ロウ・プライスでは、これをESGインテグレーションと呼びます。また、当社の幅広い運用商品の一部として、特定のESG目標及び特性を持つ商品も提供しています。ESGインテグレーションは、該当の投資戦略全体に適用されており、2023年12月31日時点でティール・ロウ・プライスの運用資産残高（AUM）の86%を占めています。これには株式と債券プラットフォーム全体のアクティブ及びファンダメンタル戦略を含みます。現在は、パッシブ戦略またはキャッシュ及びマネー・マーケット・ファンドにはESG分析を組み込んでいません。マルチアセットのポートフォリオ・マネジャーは、社内運用される株式及び債券の原ポートフォリオのポートフォリオ・マネジャーにESGファクターの組み込みを委任しています。RIIMフレームワークの対象ではない証券のESGファクターの評価はより定性的な性質となり、その証券を保有する口座のマンデートに依存します。

² TRPAのみで利用可能なネットゼロとインパクト商品。TRPIMは現在ネットゼロまたはインパクト商品を有しません。

³ RIIM（責任投資モデル）は、企業の環境、社会、ガバナンス特性を測定し、高リスク企業をフラグ付けする信号機システムで企業を評価します。

注：投資可能な運用形態はお客様の地域・国ごとに異なります。いずれの商品もその投資目標を満たす、または特定のパフォーマンスを達成する保証はありません。

ティール・ロウ・プライスにおけるインパクト投資戦略

2024年9月30日時点

	グローバル株式	米国株式	グローバル・クレジット	グローバル・ショート・デュレーション	マルチアセット	エマージング債券 ブルー・エコノミー ¹
ポートフォリオ・マネジャー	H. Balkrishna	D. Rowlett	M. Lawton	M. Lawton	Y. Lustig, T. Poullaouec, C. Faulkner-MacDonagh, H. Balkrishna, M. Lawton	S. Muaddi, M. Lawton, T. Kunorubwe, W. Visser
運用開始	2021年3月	2022年11月	2021年12月	2024年3月	2023年10月	2025年（予定）
運用目標	中長期的にベンチマークを上回ると同時に測定可能な環境および社会にポジティブなインパクトの創出を目標とする					投資リターンと同時に測定可能なインパクトを創出
ベンチマーク	MSCI All Country World Index Net	S&P 500	Bloomberg Global Aggregate Credit USD Hedged Index	Bloomberg Global Aggregate 1-5 Years USD Hedged Index	50% MSCI All Country World Index Net (ACWI), 50% Bloomberg Global Aggregate USD Hedged Index	N/A
平均保有銘柄数	55 - 85	40-60	75 - 150	95 - 175	債券: 75 - 150 株式: 55 - 85	50 - 75
売買回転率（年）	<50%	<50%	長期的な投資ホライズンにより回転率は低位		Fixed Income: 低 Equity: <50%	N/A
アクティブシェア	>90%	>80%	N/A		Equity: >90%	N/A
主なアルファの源泉	銘柄選択	銘柄選択	銘柄選択 セクター・国/地域別配分		銘柄選択 セクター・国/地域配分 資産配分	銘柄選択 セクター・国別配分

¹ 今後設定予定の運用戦略。内容は現時点に基づくものであり、今後変更の可能性があります。詳細は当社までお問い合わせください。すべての居住国で投資ビークルのすべてをご利用いただけるわけではありません。

グローバルに展開する共通の運用プラットフォーム

2024年3月31日時点

ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ (TRPA)

責任投資

 **マリア・エレナ・ドリュー**
責任投資リサーチ部門
ディレクター

企業分析

 **ジョセフ・ボールドウィン**
アナリスト-金融、REIT

 **グレッグ・ブラッグ**
アソシエイト・アナリスト-
消費財 (EMEA/米国)

 **フランчесコ・ボノコレ**
アソシエイト・アナリスト-
資本財

 **アシュリー・ホーガン**
アソシエイト・アナリス
ト-TMT¹ (米国)

 **クラリス・ハン**
アソシエイト・アナリスト-
ゼネラリスト (アジア)

 **マシュー・クレイザー**
アソシエイト・アナリスト-
ゼネラリスト (米国)

 **イオナ・リチャードソン**
アナリスト-消費財、
TMT¹ (アジア/EMEA)

 **ダニエル・ライアン**
運用アナリスト-ヘルスケア

 **ダンカン・スコット**
アナリスト-天然資源、
資本財

ソブリン債、地方債及び証券化商品の分析

 **トンガイ・クurlブエ**
債券部門ESG責任者

 **ディラン・コッター**
アソシエイト・アナリスト-
地方債、証券化商品

 **ナタリー・マカウアン**
アソシエイト・アナリスト-
ソブリン債

ESGデータ及びビジネス・サポート

 **スハ・リード**
ゼネラル・マネジャー

 **マット・ロッジ**
責任投資データ・
アナリティクス部門シニア・
アナリスト

 **マイケル・レイ**
シニア・ビジネス・アナリスト

ガバナンス

 **ドナ・アンダーソン**
コーポレート・ガバナンス
責任者

 **ジョセリン・ブラウン**
ガバナンス責任者 (EMEA、
アジア太平洋担当)

 **カラ・マッコイ**
ガバナンス・アナリスト

 **イジャン・ワン**
ガバナンス・アナリスト

インパクト投資-株式

 **ハリ・バルクリシュナ**
株式部門ポートフォリオ・
マネジャー

 **デヴィッド・ローレット**
株式部門ポートフォリオ・
マネジャー

 **クリス・ヴォスト**
株式部門アナリスト

 **カウター・ヤイツシュ**
株式部門アナリスト

インパクト投資-債券

 **マット・ロートン**
債券部門ポートフォリオ・
マネジャー

 **エレン・オドハティ**
債券部門アソシエイト・
アナリスト

 **ウイレム・ヴィサー**
債券部門アソシエイト・
ポートフォリオ・マネジャー

ESGスペシャリスト

 **ヴェロニク・チャップロー**
ESG投資スペシャリスト

 **キャロライン・ラムスカー**
ESG投資スペシャリスト

 **ブライアン・ホール**
リード・ポートフォリオ・
アナリスト

 **キャロリン・ヒューイット²**
ポートフォリオ・アナリスト

グローバルに展開する リサーチプラットフォーム と協働し徹底した企業調査

地域別運用戦略ポ
ートフォリオ・マ
ネジャー

グローバル・セク
ター別戦略ポ
ートフォリオ・
マネジャー

66名

アジア (除く日本)
米国 欧州 日本
エマージング市場

14名

金融サービス、天然資源、
ヘルス・サイエンス、
不動産、メディア/通
信、資本財、テクノロ
ジー、消費財

41 名の責任投資
プロフェッショナル

- ボルティモア
- ロンドン
- APAC
- ワシントン
- ニューヨーク

¹ TMT: テクノロジー、メディア、通信

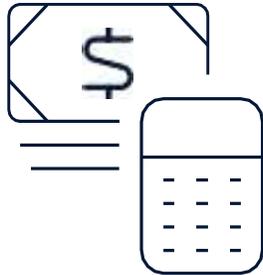
² ペニー・エイヴラムの産休代替。

³ セクター別ポートフォリオ・マネジャー14名、リサーチ・アナリスト84名、アソシエイト・リサーチ・アナリスト37名、クオンツ・アナリスト7名、スペシャリティ・アナリスト31名 (2024年6月30日時点)。

インパクトを目的として上場株式に投資する理由

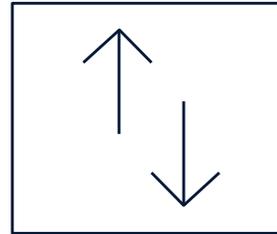
インパクトを目的として上場株式に投資する理由

規模



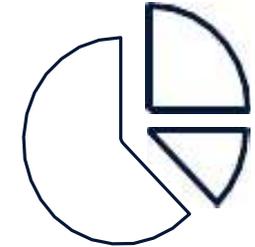
グローバルな課題の解決には規模が必要¹

流動性



流動性の高い資産クラスは
リスク管理上の潜在的メリットを提供

分散されたポートフォリオ



インパクトの観点から、
魅力的なボトムアップの投資機会を発掘

一部の課題は根が深い

企業の外部不経済を
評価するには？

インパクト結果に関する
企業開示を改善するには？

投資家の直接的な貢献を
定量化するには？

当運用のソリューション

独自のインパクト分析
フレームワーク

多面的なアプローチによりイ
ンパクトを測定

戦略的エンゲージメント・
プログラム

¹ OECDは、持続可能な開発目標（SDGs）を2030年までに達成するには、必要とされる資金と現在の投資水準との間に年間3兆7,000億米ドルの乖離があると推定しています。出所：「Closing the SDG Financing Gap in the COVID-19 era（コロナ禍におけるSDGsのための資金調達ギャップの解消）」、OECD、UNDP、2021年。

ポートフォリオの分散化は、市場の下落局面で利益を保証したり、損失を防いだりできるものではありません。

Global Impact Investin Network (GIIN) 上場株式のインパクト投資ガイダンス

WHY: インパクト投資とサステナブルファイナンスを区別

HOW: 100名以上の投資家が参加した複数年プロジェクト

WHAT: 上場株式のインパクト投資における4つのプリンシプル

ポートフォリオレベルでの戦略設定

運用プロセスと銘柄選択

エンゲージメント
(インパクトにフォーカスした対話と議決権行使)

多角的なインパクトの測定



投資家がこのガイダンスを活用し共有することで、業界の健全な発展に貢献し、上場株式におけるインパクト投資の実践を区別することができます。

By using and sharing this guidance, investors can help scale the industry with integrity and distinguish the practices of impact investing in listed equities

Amit Bouri, GIIN CEO

ティール・ロウ・プライスのアプローチ

二重の使命

社会・環境にポジティブなインパクトの創出と同時にベンチマークをアウトパフォームすることを追求

独自のスクリーニング

環境や社会にポジティブなインパクトをもたらす企業を識別

グローバルとの整合性

国連の持続可能な開発目標（SDGs）との整合

ESGインテグレーション

企業や業界に関連する環境、社会、ガバナンス・ファクターを評価

積極的なエンゲージメント

ポートフォリオ・マネジャーがESG課題について企業との対話や議決権行使を執行

適切な除外リスト

一般的なESG価値観に基づいた除外リストを常時モニタリング



戦略設定：インパクト投資の柱（ピラー）は意思決定の指針

インパクト投資のピラー サブピラー

サブピラーの活動

国連のSDGsとの整合性

1 気候と資源への インパクト	1.温室効果ガス（GHG）の排出削減	エネルギー効率の向上 脱炭素化、炭素回収、炭素隔離 メタンとその他のGHG削減 財務活動	   
	2.健全な生態系の推進	大気、土地利用、淡水と海洋の保護 持続可能な農業 持続可能な漁業	  
	3.循環型経済の推進	廃棄物の削減 リサイクリング 効率的な消費の実現	
2 社会的公平性と 生活の質への インパクト	4.社会的公平の実現	教育と職業訓練 金融包摂 中小企業支援 企業の成長の実現 差別の軽減 デジタル・コネクション 基本的ニーズや手頃な価格の住宅の充足 社会最下層の消費	      
	5.健康的な生活の確保	ヘルスケア・ソリューションの提供 栄養と食料の質の改善 ペットや家畜の健康	 
	6.生活の質の向上	精神的・肉体的健康の増進 保護ソリューション 個人と労働者の安全性ソリューション、安全な移動手段	  
3 持続可能な技術 革新と生産性への インパクト	7.持続可能なテクノロジー	革新的なソフトウェアとテクノロジー イノベーションの拡大とスマート・インフラ	 
	8.持続可能な産業とインフラの構築	企業の成長の実現 工業プロセスの改善	  

出所: インパクト投資ピラーとサブピラーはティー・ロウ・プライスが独自に分類しています。 <http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>
 上記の商標は各所有者に帰属します。使用は、ティー・ロウ・プライスと商標所有者との出資関係、スポンサーシップ、または提携を意味するものではありません。

運用プロセスと銘柄選択

グローバル株式インパクト投資戦略

1.MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス
(約2,900銘柄)

2.除外リストの適用

ティー・ロウ・プライス・インパクト投資除外リスト¹
Goodガバナンス基準を満たさない企業
DNSGHに基づくスクリーニング

3.重要性の評価

インパクトピラーとの整合性
レベニューの50%以上

4.測定可能性の評価

インパクトの5次元分析²

インパクト投資ユニバース：400～450銘柄
(内オフ・ベンチマーク50～75銘柄)

5.ファンダメンタル・リサーチ

経営陣の質
ビジネス上の競争優位の維持
5年以上の期間の業績予想
フォーカス・リスト：
150～200銘柄

6.ポートフォリオ構築

ポートフォリオ：55～85銘柄

除外プロセス

インクルージョン
プロセス

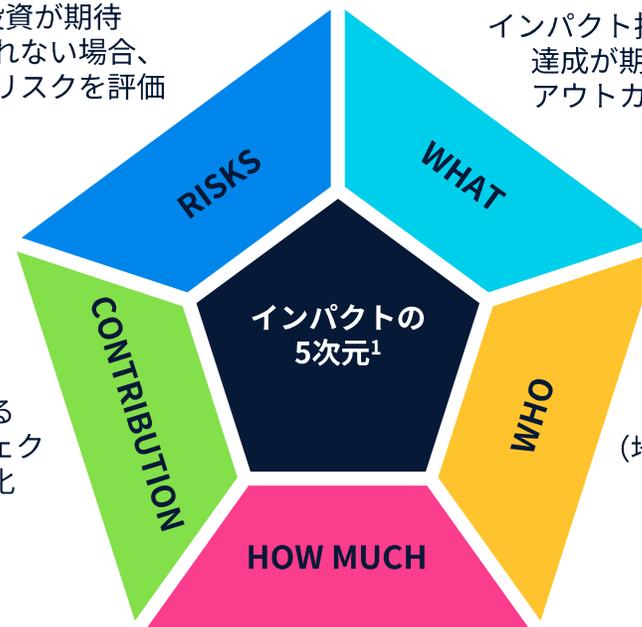
インパクト投資が期待
どおりに実行されない場合、
人々や地球へのリスクを評価

インパクト投資によって
達成が期待できる
アウトカムを決定

インパクトに対する
発行体またはプロジェク
トの貢献度を定量化

主な受益者
(地球や社会など)を特定

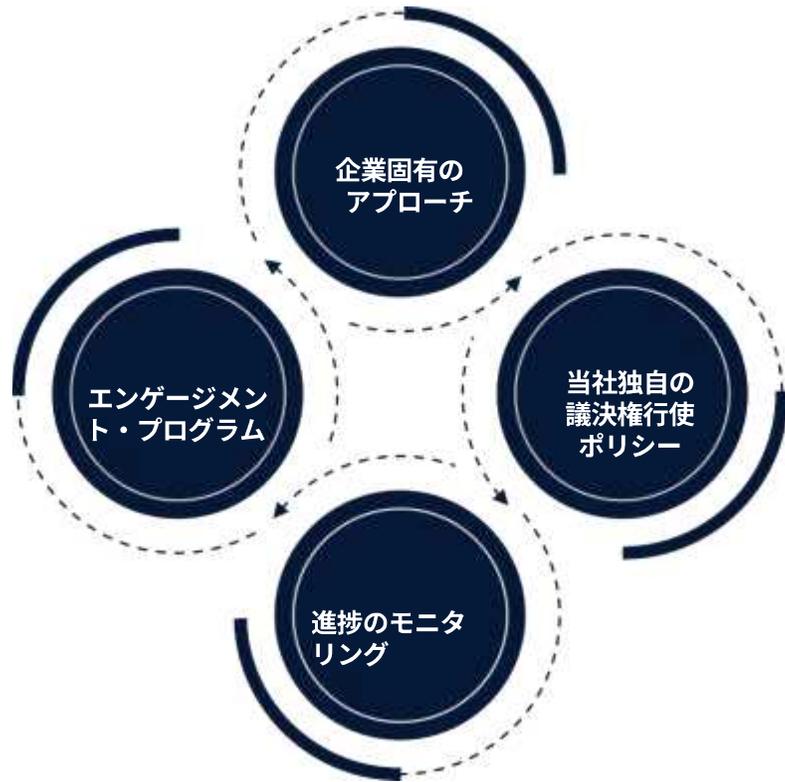
主なパフォーマンス指標
(規模、深刻度、期間)を定量化



¹ ティー・ロウ・プライスの除外方針については、<https://www.troweprice.com/content/dam/trowecorp/Pdfs/esg/exclusion-policy.pdf>をご確認ください。

² 出所：Bridges Fund Management Ltdによる「インパクト・マネジメント・プロジェクト」。

エンゲージメント



企業毎にアプローチを設定

- インパクトの5次元分析、RIIM（当社独自のESG評価モデル）、ファンダメンタルズ分析に基づき、対話の機会を設定
- インパクト投資だけでなく、複数の資産クラスにまたがるグローバルの運用プラットフォームと協働することでより深い視点を共有

エンゲージメント・プログラム

- 目的は情報収集、調査、影響力の行使
- アウトカムを意識したアプローチ

アクティブ・スチュワードシップ

- ガバナンスの専任スタッフ
- インパクト投資戦略独自の議決権行使方針およびガイドラインを設置

創出するインパクトのモニタリング

- 年次にてインパクト・レポートを開示
- 四半期毎にエンゲージメント事例を報告
- 議決権行使結果開示（行使理由も含め、年2回）

グローバルの運用プラットフォームに統合されていることにより、より大きな**スケール**と**リソース**の活用が可能。
エンゲージメントにおいて**インパクトの推進**を促すことが可能。



多角的なインパクトの測定



¹ 「インパクトの5次元」は、2,000以上の組織から成るインパクト・プラクティショナー・コミュニティであるインパクト・マネジメント・プロジェクト（IMP）によって開発された測定フレームワークです。IMPはブリッジーズ・ファンド・マネジメント・リミテッド（企業番号10401079）（以下「ブリッジーズ」）によるプロジェクトです。



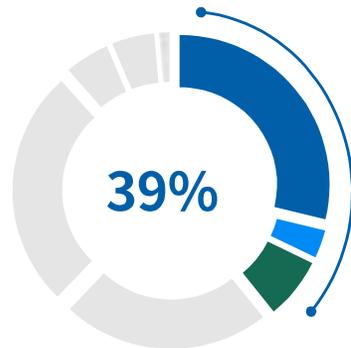
投資先事例：代表口座におけるサブピラー別配分状況

グローバル株式インパクト投資戦略代表口座

2024年6月30日時点

気候と資源

1



温室効果ガスの削減

28.8%



健全な生態系の推進

3.4%

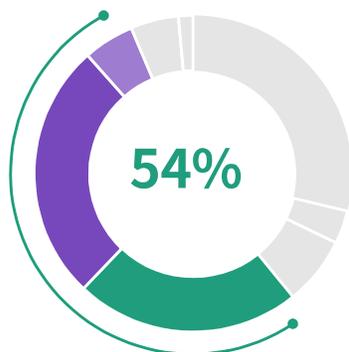


循環型経済の推進

7.0%

社会的公平性と生活の質

2



社会的公平の実現

22.9%



健康的な生活の確保

26.3%

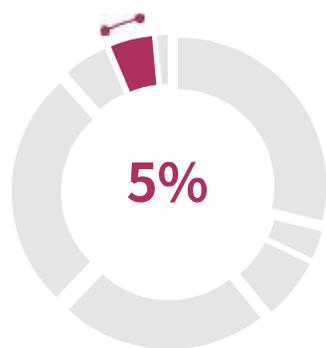


生活の質の向上

5.2%

持続可能な技術革新と生産性

3



持続可能なテクノロジー

4.9%



持続可能な産業とインフラの構築

0.0%

出所：インパクト投資ピラーとサブピラーはティー・ロウ・プライスが独自に分類しています。
2024年6月30日時点のキャッシュ・ウェイトは1.5%です。

投資先事例：代表口座におけるベンチマーク対比OW上位10銘柄

2024年6月30日時点

銘柄名	組入比率(%)代表 口座	インデックス ^{1,2} 組入比率(%)	アクティブ・ ウェイト(%)	ピラー	サブピラー	インパクト活動	インパクト・テーマ	主な SDGs 項目
Eli Lilly and Co	3.8%	1.0%	2.8%	社会的公平性と生活の質	健康的な生活の確保	ヘルスケア・ソリューションの提供	製薬会社。同社の承認済み製品ポートフォリオは現在、100ヶ国以上で約5,100万人の患者にインパクトをもたらしています。特に、世界の患者数4億人以上、年間死者数150万人の糖尿病治療に大きなインパクトを与えています（2022年度売上の51%）。	
Linde	2.9	0.3	2.7	気候と資源	温室効果ガスの削減	脱炭素化と二酸化炭素の回収及び隔離	産業ガス会社。エネルギー転換推進大手であり、製造プロセスの効率を改善することで、顧客による二酸化炭素排出の回避や削減を可能にしています。グリーン水素、二酸化炭素の回収及び貯蔵技術大手でもあります。	
Roper Technologies	2.7	0.1	2.6	気候と資源	温室効果ガスの削減	エネルギー効率の向上	テクノロジー企業。ソフトウェア及びエンジニアリング製品事業、クラウド・コンピューティング・テクノロジー事業、ヘルスケア・ソリューション事業を通じてインパクトを実現。	
ASML Holding	2.8	0.6	2.3	持続可能な技術革新と生産性	持続可能なテクノロジー	革新的ソフトウェアとテクノロジー	半導体製造に欠かせないリソグラフィ機器の製造を通じてインパクトを生み出し下流の半導体イノベーションを可能にしています。	
Danaher	2.4	0.2	2.2	社会的公平性と生活の質	健康的な生活の確保	ヘルスケア・ソリューションの提供	同社の主要3事業部門（バイオテクノロジー、ライフサイエンス、診断）は、人の健康に関連する複雑な課題を解決することで、顧客が患者に大きなインパクトを与えることを支援しています。バイオテクノロジーとライフサイエンスの分野では、同社のツールとサービスがバイオ医薬品の開発を加速させ、疾患の原因に関する科学的理解を高め、医薬品開発を促進します。	
Waste Connections	2.2	0.1	2.2	気候と資源	温室効果ガスの削減	メタンやその他GHGの削減	埋立地の一般廃棄物が腐敗することで発生するメタンの削減及び回収に焦点を当てた力強いインパクト・テーマを有しています。また、無害固形廃棄物の収集、移送、廃棄、リサイクル、資源回収などのサービスを提供しています。	
Thermo Fisher Scientific	2.4	0.3	2.2	社会的公平性と生活の質	健康的な生活の確保	ヘルスケア・ソリューションの提供	バイオ医薬品開発やライフサイエンス研究を可能にし、高精度医薬品を推進することで、ヘルスケア・セクターに大きなインパクトをもたらしています。新薬開発を目指すバイオ医薬品企業の「ワン・ストップ・ショップ」として、医薬品開発から製造までの全領域にわたる製品やアウトソーシング・サービスを提供しています。	
Intuitive Surgical	2.2	0.2	2.0	社会的公平性と生活の質	健康的な生活の確保	ヘルスケア・ソリューションの提供	ロボット支援低侵襲手術の世界的リーダーとして、手術の質を上げ、外科手術のレベルを平準化することで、医療に大きな影響を与えています。外科手術ロボット「ダビンチ」は手術の合併症を低減し、最終的に患者のアウトカムの改善に役立ちます。	
Hubbell	2.0	<0.1	2.0	気候と資源	温室効果ガスの削減	エネルギー効率の向上	2つのセグメントで50以上のブランドを持つ大手複合企業で、主に米国市場（売上の最大90%）で居住用・非居住用建物の建設、工業、公益事業向けのユーティリティ及び電気ソリューションを製造しています。	
Synopsys	2.1	0.1	1.9	持続可能な技術革新と生産性	持続可能なテクノロジー	革新的ソフトウェアとテクノロジー	電子設計自動化（EDA）最大手。世界の技術的進歩を支える重要なドライバーになっている最先端ノードチップ製造のイノベーションを通してインパクトを実現。医療（研究開発向けの計算能力や、医療技術用半導体）、気候（クラウドやEVの採用）、コネクティビティ、教育、金融包摂などの分野でより高い結果をもたらしています。	

¹ MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット）

² 追加の法的事項及び免責条項は「追加開示」のページをご確認ください。

上記の個別銘柄はアドバイザー・クライアントのために購入・売却・推奨された全銘柄を表しているものではなく、また上記の銘柄から過去に利益が得られた、あるいは、今後得られると想定すべきではありません。

エンゲージメント事例：ELI LILLY (2Q24) -健康的な生活の確保

企業概要

製薬会社。同社の承認済み製品ポートフォリオは現在、100ヶ国以上で約5,100万人の患者にインパクトをもたらしています。インパクトが特に大きいのが糖尿病です。このインパクト・テーマは、新しいGLP-1受容体作動薬で糖尿病へのインパクトを拡大し、肥満症に対応できるかどうかにかかっています。



ピラー

社会的公平性と生活の質

サブピラー

健康的な生活の確保

エンゲージメントの重点項目

インパクト

参加者

Eli Lilly：ESG戦略責任者、IR担当者
ティール・ロウ・プライス：株式インパクト投資戦略ポートフォリオ・マネジャー、インパクト・クレジット・アナリスト、責任投資アナリスト、債券アナリスト

エンゲージメントの目的

1) インパクトとESGに関する開示、2) 医療へのアクセスに対する同社のアプローチ、3) 気候戦略についてフィードバックを提供。

エンゲージメントの結果

インパクトの測定

- 同社は過去3年間における事業全体での対応患者数（2022年度は5,100万人）を報告している。ただし、この情報はESGの開示には明確に記載されていない。我々はこの指標が製薬会社のインパクト評価において重要であることを伝え、同社は今後の報告でこれをより明確に記載する予定。このKPIに前年度からの変更がある場合は、追加説明を提供することも提案。このアプローチを採用する同業社のレポートには、対応患者数に変更があった場合の理由と、2022年度についてはGLP-1受容体作動薬の患者数の内訳が別途記載されている。

医薬品の価格設定と入手

- 医薬品へのアクセス改善に向けた同社のアプローチは、a) パイプライン、b) パートナーシップ、c) 医薬品のより持続可能な市場を構築するためのプログラムの3本の柱で構成される。資源が限られた環境において2030年までに毎年3,000万人が医療にアクセスできるようにする「30×30」目標を順調に進めており、当運用はサステナビリティ報告においてその戦略の開示を強化することを提案。同社は同業他社と比べ、例えば以下について全体的な戦略の説明があまり効果的でなく、能力強化プログラムの開示が詳細でない：
- インスリン - 米国での価格設定は厳格に開示されている。しかし、同社及び同業他社はこれまで、インスリンの価格設定についてメディアや政治の関心を集めてきた。同社は2023年10-12月期にHumalogの定価を70%下げ、患者の負担上限額を月35米ドルとしており、今年3月に主なインスリン・メーカー3社の中で初めて価格を引き下げたことを強調。
- 肥満治療薬 - 肥満治療だけで保険適用になるわけではないが、インパクトの観点から見ると経口薬は肥満薬の入手網を大きく広げ、最終的に肥満薬の社会的インパクトが高まることで意見が一致。

次のステップ

同社のインパクトに関する追加開示や医薬品戦略の開示状況（戦略の3本の柱に関する追加的背景や、能力強化の取り組みに関する詳細など）を継続的に監視。

インパクト測定ケーススタディ:Nu Holdings

2022年12月31日時点

整合性

Nu社は世界最大のデジタルバンキングのプラットフォームを提供。ラテンアメリカにて個人や中小企業への金融アクセスを促進し、雇用の創出や経済成長を促している。低コストなバンキング・プラットフォームを提供することで、低所得層への金融へのアクセスが拡大、金融システムの増強に寄与。

インパクトの5次元分析

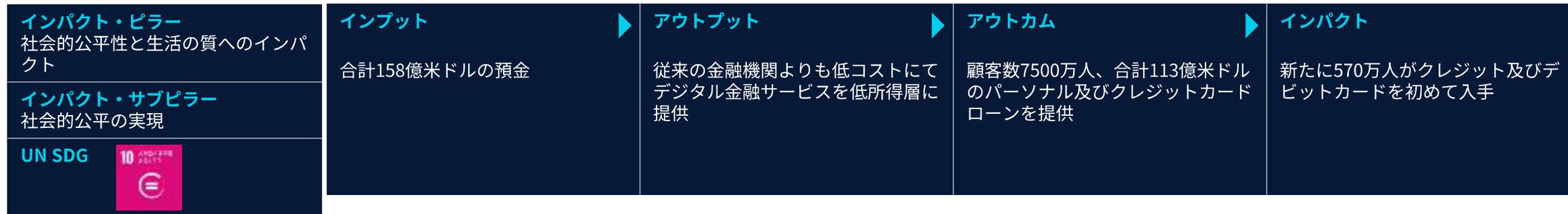
WHAT? 目標は何か？	WHO? 影響を受ける対象とは？	HOW MUCH? どのぐらいの変化をもたらしているか？	CONTRIBUTION 貢献度	RISK リスク
金融アクセスを向上させることで金融格差が縮小。ラテンアメリカの小売りや中小企業を対象としており、経済成長に貢献。	個人、特に金融システムへアクセスをもっていない低所得層	Nu社は2013年設立にもかかわらず、2022年度末には顧客数7500万人へ金融サービスを提供し、パーソナル及びクレジットカードローン残高は113億米ドルを計上 ¹ 。ブラジルでは2011年から2021年に銀行口座保有比率が15%増加 ² しており、同社はこれに貢献している。	Nu社は従来より展開している同業他社より低コストにてデジタル金融サービスを展開しているディスラプターである。同社によると同社の顧客は手数料で80億米ドル（累積）を削減し、同社のブログに2億7800万回（累積）アクセスし金融教育に触れている ¹ 。	顧客がテクニカル及び金融知識に欠ける可能性が同社のクレジットサービスのリスクを増進させている。Nu社の利率は競合他社よりも低いものの、ブラジルのAPR ³ （個人ローン利率）は高水準にある。

重要業績評価指標（KPI）

新たに金融システムを使い始めた顧客数

インパクト・アライメント

セオリー・オブ・チェンジ¹



¹ 出所：Nu 2022 ESG Report

² 出所：The Global Findex Database 2021: Financial Inclusion, Digital Payments, and Resilience in the Age of COVID-19. World Bank.

³ Annual Percentage Rateの略。借入金の年率コスト。

<http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals>.

上記の商標は各所有者に帰属します。使用は、ティー・ロウ・プライスと商標所有者との出資関係、スポンサーシップ、または提携を意味するものではありません。

資料内に記載されている個別銘柄につき、ティー・ロウ・プライスによる売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、ポートフォリオ等における保有・非保有及び将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

開示・報告書：ウェブサイトおよび運用報告書



アニュアル・レポート



<https://www.troweprice.com/financial-intermediary/jp/ja/thinking/collections/esg.html>

← Back Nu Holdings Ltd. Significant Meeting

Ticker	Meeting Date	Record Date	Security ID	Meeting Type	Industry Sector	Country
NU	16-Aug-2023	07-Jul-2023	G6683N103	Annual	Banks	Cayman Islands

Item #	Proposal	Abst. Rec.	Vote
1	Accept Financial Statements and Statutory Reports	For	For
24	Elect Director David Vitez Osorio <i>Strong Oppose</i> The company is not required to establish a Nominating Committee under the listing rules. It is not reasonable to require executive directors on this basis.	For	For
25	Elect Director Douglas Mauro Leone	For	For
26	Elect Director Anika Mary Sands	For	For
27	Elect Director Daniel Knapel Goldberg	For	For
28	Elect Director David Alexandre Marcus	For	For
29	Re-elect Director Luis Alberto Herrera Milla	For	For

半期開示

T. Rowe Price Global Impact Equity Fund – Carbon Footprint

At T. Rowe Price, we recognize that many of our clients wish to understand the carbon footprint of their portfolios and, as such, we provide the following analysis. While carbon footprint analysis can be a useful tool for comparing portfolios, we would caution that a significant portion of the carbon emissions data set is estimated as many companies do not report this figure. Additionally, the statistic of carbon intensity can lack informational relevance in some cases. Carbon intensity is a calculation of carbon emissions divided by revenue, so a low emitting company selling an expensive product can have a higher carbon footprint than a high emitting company selling an inexpensive product, and trend movements can be skewed by currency moves affecting revenues.

EXECUTIVE SUMMARY

	Data Availability				Carbon Metrics		
	Total Percentage of Data Available	Percentage of Data Reported	Percentage of Data Estimated	Percentage of Carbon Footprint	Total Carbon Emissions (tCO ₂ e)	Carbon Intensity (per \$B of Revenue)	Weighted Average Carbon Intensity
Scope 1&2 Carbon Emissions							
Fund	93.83	68.38	27.46	4.17	327	10.96	80.94
Benchmark	93.12	73.89	25.44	0.96	1,560	75.47	128.78
Fund vs Benchmark					-79.0%	-79.9%	-37.4%
Scope 1,2&3 Carbon Emissions							
Fund	85.34	56.17	49.07	4.76	6,086	247.34	1,219.87
Benchmark	93.00	63.17	30.82	1.90	11,967	362.17	601.42
Fund vs Benchmark					-47.6%	-47.6%	-42.6%

Process	Environment, Social
Company Description	Mercedis, Inc. is a large vehicle leasing platform in Latin America and a leader in autonomous.
Engagement Objective	We engaged with Mercedis, Inc. on the setting of emissions targets and social impact by performance indicators (SPI).
Participants	From Mercedis, Inc. Investor Relations representative From T. Rowe Price: Impact Portfolio Manager, Investment Analyst, Responsible Investing Analyst
Engagement Outcomes	We continued to engage with Mercedis, Inc. to encourage the company to set targets on emissions-related topics and to disclose key performance indicators (KPIs) demonstrating social outcomes from its financial technology (FinTech) business. We had encouraged the company to publicly commit to emissions reduction goals in other environmentally oriented target areas (such as to grow the share of electric vehicles (EVs) or renewable energy). Mercedis, Inc. has historically committed to setting a science-based emissions reduction target, however, it did not provide a timeline for this to be fulfilled. The company has set a target to raise 100% of its infrastructure to renewable energy. It has made good progress here. In our view, missing from SPI is 2019 to 2021 data. There has also been significant progress on SPIs using 2,002 data (up from 192 in 2022). We had encouraged Mercedis, Inc. to publish SPIs that help demonstrate the social outcomes achieved through its FinTech and credit businesses. It continued to report a variety of metrics that help demonstrate the growing social footprint of these businesses (i.e., number of loans, number of small- and medium-sized and female-owned businesses supported). The following points represent our impact case around Mercedis, Inc.'s responsible lending practices: <ul style="list-style-type: none"> Assess half of credit applications are for repeat customers. Request input customers with lower annual percentage rates (APRs), with the ultimate goal to graduate these businesses into credit cards, where they can receive a revolving credit facility. Focus on small, Mercedis, Inc. also loans, with a strong focus on customer payback ability. Encourage savings through "rolling out" programs where customers can get good interest rates of at least the benchmark rate. Improve a strict lending or loan-to-income amount.

顧客向け四半期報告の一例

エンゲージメント開示事例：戦略レベル

2022年アニュアル・レポート、スチュワードシップ・レポートより

目次	はじめに	ポートフォリオ	テーマ別 インサイト	エンゲージメント (概要)	アクティブ・ オーナーシップ	レジリエンティア (強靭性)	社説
----	------	---------	---------------	------------------	---------------------------	-------------------	----

エンゲージメント活動

当戦略は通常、インパクト・スクリーニングおよび独自の「責任投資指標モデル (RIIM=Responsible Investing Indicator Model)」を使った分析やアナリストのファンダメンタル・リサーチを基にエンゲージメント目標を設定しています。

保有銘柄企業とのエンゲージメントは、当戦略のポートフォリオ・マネジャー、エクイティ・チーム、ESGスペシャリストが担当します。企業との対話のテーマは多岐にわたりますが、ESGをテーマとするエンゲージメントでは、主として環境保護・対価の取り組み状況、コーポレート・ガバナンス、各企業に影響を及ぼす可能性のある社会問題を取り上げています。

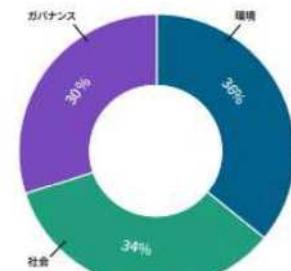
通常の投資リサーチで環境や社会問題を精査に取り上げていますが、エンゲージメントでは保有銘柄企業のESG対応の中で当戦略が懸念する事項とその理由を個別に伝え、是正を促しています。2021年から2022年にかけて保有銘柄の加重平均保有率が72.51%に相当する企業とのエンゲージメントを実施しました。

当戦略は2022年に43社と合計58回のエンゲージメントを実施しました。58回のうち19回のテーマは、インパクト投資に関係していました。その中には、データで測定が可能なインパクトの現状や、ポジティブなインパクトが当該企業の製品開発にもたらす可能性に関する情報開示の改善が含まれていました。当戦略がエンゲージメントを実施する目的は、保有銘柄企業にポジティブなインパクトを実現する重要性を訴えることです。訴えるインパクトのテーマは、ポ

ジティブなインパクトと投資リターンとの関係から、中長期的テーマである再生可能エネルギーへの転換、患者の転換の改善、金融包摂の促進にまで及びます。2022年のエンゲージメントにおいて最も多くの時間をかけたテーマは、対象企業の3分の2で取り上げた温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標でした。

当戦略が2022年に実施したエンゲージメント・プログラムには、重要関連の投資家ネットワークであるFAIRRイニシアティブ (運用資産総額66兆米ドル) との共同エンゲージメントが含まれています。FAIRRは蓄積がもたらすESG課題のリスクと機会を啓蒙に取り組んでいます。共同エンゲージメントの目的は、食品・小売企業にそれぞれのバリューチェーン全体での炭素削減 (AMR) 管理に関する追加的な情報開示とさらなるAMR対策を奨励することでした。

グローバル株式インパクト投資戦略の分野別エンゲージメント



代表的なポートフォリオに関するデータ(2022年12月31日現在)。手動なしに変更されることがあります。数字は、四捨五入の四捨五入で合計が一致しないことがあります。当戦略の代表的なポートフォリオに関する詳細は「透明性」(エンゲージメント)をご覧ください。

INVEST WITH CONFIDENCE | 30

目次	はじめに	ポートフォリオ	テーマ別 インサイト	エンゲージメント (概要)	アクティブ・ オーナーシップ	レジリエンティア (強靭性)	社説
----	------	---------	---------------	------------------	---------------------------	-------------------	----

2022年インパクト・エンゲージメント

企業名	実施した回	内容
AstraZeneca	4	追加情報 (研究開発、結果など) の開示を請求。同社の医薬品全体に関するアプローチに関する当戦略の見解を説明。
IDEX Corp	4	同社のインパクトに関する当戦略の見解を説明。当戦略によるインパクト評価を改善。インパクト関連の情報開示に関してフォーカシング。
Sartorius AG	4	インパクトに関しては対話。情報開示について当戦略の見解を説明。
UnitedHealth Group	4	インパクトのベスト・プラクティスに関する当戦略の見解を共有。将来の包括的なインパクトの測定には透明性の強化が必要であることを指摘。
Agilent Technologies	3	インパクトに関しては対話。インパクトに関する情報開示の重要性を共有。今後採用が予定されるKPIの開示対象の候補に関して。
Danaher	3	インパクトのベスト・プラクティスに関する当戦略の見解を共有。追加情報 (バイオプロセスの取り組み状況、診断機器) の開示を請求。
Ingersoll Rand	3	同社のCO2排出量削減と水資源の確保に必要なベスト・プラクティスに関する当戦略の見解を説明。関連する資本配分、顧客サイドのエネルギー転換、現在のエネルギー価格変動の影響に関する追加情報の開示を請求。
Ingersoll Rand	3	同社に関する当戦略の理解の改善と同社のインパクトの現状に関する当戦略の見解を伝達。
Keyence	3	同社が顧客の製造過程における温室効果ガス排出の大幅削減を目指している顧客のカーボンフットプリントのモニタリングについて、当戦略の見解を説明。
MercadoLibre	3	同社によるカーボン・インテンシティの削減。同社の金融商品への顧客アクセスの改善に関する当戦略の見解を説明。
Oxford Nanopore	3	当戦略のインパクトのベスト・プラクティスに関する見解を共有。同社が初めて発布するサステナビリティ・レポートについて当戦略から具体的な助言を提供。同社システムへの、とりわけ懸念のないAIのアクセス拡大への取り組みも助言。
Roper Technologies Inc	3	同社の環境と社会へのインパクトに関する当社の報告へのコメントを求めた。インパクト専門リサーチ会社Net Purposeによる同社のインパクト調査結果を当戦略が入手し、同社に提供。
Sika	3	インパクトの定量化と測定の実用性を強調。同社製品による温室効果ガス排出量および水質に関する報告後の開示を奨励。
Thermo Fisher Scientific	3	当戦略のインパクトのベスト・プラクティスに関する見解を共有。将来の包括的なインパクトの測定に必要な追加情報の開示を請求。
Zoetis	3	当戦略のインパクトに関する情報開示に関する見解を説明。インパクトKPIに関して積極的に透明性の高い情報開示を奨励。
Stryker	2	当戦略のインパクトのベスト・プラクティスに関する見解を共有。将来の包括的なインパクトの測定に必要な追加情報の開示を請求。
Linde	1	顧客サイドのCO2排出量削減とそれに関連する情報。同社自身の脱炭素化およびグリーン水素の開発努力への取り組みの必要性を強調。
OneMain Holdings	1	同社のインパクト・テーマに関するデュエティジェンスを実施。今回のエンゲージメントの結果に基づき測定の実態と、情報開示の改善に向けたフォーカシング対話を提案。
Roper Technologies Inc	1	インパクト結果の測定。同社CEOはより良いインパクト結果を出す必要性を認識。

INVEST WITH CONFIDENCE | 31

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
はじめに	当社の目的と ビジョン	経営目標	リスク管理	財務パフォーマンス	顧客との 関係	ESG インテグレーション	第三者の モニタリング	企業 エンゲージメント	環境 エンゲージメント	社会 エンゲージメント	ガバナンス エンゲージメント	追加情報 開示

エンゲージメントは、懸念の軽減のために十分な情報を収集することができた時、又はその企業の取り組みや慣行に改善が見られた時に成功したと見なされます。大半のテーマ型のエンゲージメントは、一定期間を対象に実施されます。企業が安全な期間内に積極的に対応していない場合には、選択的としてエスカレーションを考慮します。

インパクトに関するエンゲージメントのケーススタディ

ヘルスケア・セクターのカリッジを担当する責任投資アナリストが、当社のインパクト投資戦略の保有銘柄である複数のヘルスケア企業と、一連の対話を実施しました。これらの会議には2つの目的がありました。第一に、ティール・オブ・プライスのインパクトへのアプローチを企業に知ってもらうことです。第二に、これらの企業の製品及びサービスによって創出されるポジティブなインパクトの証明に役立つ追加の開示を実施するよう企業を奨励することです。その対話の事例を以下に紹介します。

企業と協力してインパクト開示と重要業績評価指標 (KPI) を改善 (TRPA)

Avantor	
フォーカス	環境(E)、社会(S)
企業の説明	ヘルスケア、バイオ医薬品、教育、政府の各セクターの顧客に製品及びサービスを提供する米国の化学製品会社
資産クラス	株式及び債券
国名	米国
エンゲージメントの目的	同社のESGへの全体的なアプローチについて当社の理解を伝えるだけでなく、同社が今後の報告において追加性とヘルスケアにおけるインパクトをより良く実証できる方法について当社の見解を伝えることも目的として、Avantorとのエンゲージメントを実行しました。
参加者	Avantor: グローバル・サステナビリティ担当シニアディレクター、エグゼクティブ・バイスプレジデント兼ゼネラル・カンセル兼コーポレート・セクレタリー、IR担当者 ティール・オブ・プライス: 責任投資担当、アシエイト・アナリスト
エンゲージメントの結果	Avantorとのエンゲージメントの目的は、インパクトのベスト・プラクティスに関する当社の見解を共有すること、同社からの追加の開示を要請することにあります。 インパクトの観点からは、報告と開示が比較的初期段階に留まっているものの、これはライフサイエンス・セクターでは珍しいことではありません。当社は、同社がインパクト・レポートについてより強力な重点を開発する方法について説明し、今後のすべてのESGレポートに、同社の幅広いレポート・バイバインを取り巻く既存のKPIと共に、特定のデータポイントを含めることを推奨しました。 同社のESGレポートではインベションの柱として、ハイドレーション施設においてインジェクション品質のバッチ機能性水製造能力を拡張した例が1件取り上げられています。当社は、ライフサイエンス企業にとってインパクトに関するグループ全体の統計を作成することの困難さを認識し、追加性を証明できる明確なKPIを伴うデータをさらに含めることができると提案しました。Avantorは、このアイデアを、個別の顧客に関して同社が開示できる制御範囲内で、概ね受け入れました。 当社はさらに、ネットゼロの目標と排出量の目標についても協議しました。Avantorは、スコープ1とスコープ2の排出量を2019年から2025年までの間に15%削減するという目標を公表済みです。また、Science Based Targetsイニシアティブ (SBTi) の検証を受けるためのより積極的な新規目標を提出する計画を概説しました。 SBTiのガイダンスに沿って、当社は、ベスト・プラクティスとしてのオフセットへの依存を最小限に抑えつつ長期的な脱炭素化への道と共に、2030年までの10年以内の50%削減について言及しました。 当社は、同社がスコープ3の排出量を報告するよう奨励しました。Avantorは、スコープ3のフットプリントを評価する準備作業をすでに完了しています。

資料に記載されている情報は当社の情報提供の目的であり、勧誘または勧誘の要ではありません。

2022年スチュワードシップ・レポート

INVEST WITH CONFIDENCE | 102

インパクト測定開示事例：戦略レベル

2022年アニュアル・レポートより

目次 | はじめに | ポートフォリオ | テーマ別インサイト | **インパクト (概要)** | アクティフオーナーシップ | レジリエンシー (強靭性) | 付録

インパクトの結果

当戦略の投資先企業は、インパクト投資の様々な対象分野でポジティブな結果を実現しました。当戦略は主に企業レベルでインパクトを測定しますが、KPIの特性と測定結果の特性が似通っている場合にはポートフォリオ全体のデータを集計します。ここでは、企業が発表するアニュアル・レポートや第三者機関のインパクト評価を用いて、投資先企業のうち運用資産全体の約55%相当がもたらす短期的な結果と長期的なインパクトの予測値を示しています。

気候と資源へのインパクト

 <p>5,500テラワット時の省エネを 断熱製品の使用により実現 ロックワール (輸入比率: 1.5%)</p>	 <p>1,340万トンの二酸化炭素を 電気自動車生産で削減 テスラ (0.9%)</p>	 <p>2,990万立方メートルの節水が 投資先企業の製品で実現 パッジャー・メーター* (1.7%), ニューラー・ウォーター (1.3%)</p>
 <p>3,100万トンの排出量 (CO₂換算) 削減が 太陽光発電機器ソリューションにより実現 ソーラーエッジ (1.9%)</p>	 <p>20万4,400トンの鉄鋼製造を レンタル・サービスにより削減 アッシュタッド (1.4%)</p>	 <p>1億5,500万トンの廃棄物排出量の削減を リサイクルで実現 トレックス (0.6%), ターリン・インダストリアル (1.8%), ポール・コーポレーション* (1.8%)</p>
 <p>4,610万トンの排出量 (CO₂換算) 削減が 再生可能エネルギー発電により実現 ユクスプラエナジー・パートナーズ* (1.7%), PG&E (1.7%), ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ (1.7%)</p>	 <p>4万9,000トンのプラスチック廃棄物排出量を 廃棄物管理システムにより削減 ウエスト・コンソシアツクス* (1.8%)</p>	 <p>1億9,750万トンの排出量 (CO₂換算) 削減が 産業・建築ソリューションにより実現 ソラテ (1.0%), コーベ* (0.7%), シーカ* (0.8%), トレイン (2.0%)</p>

* テーマ・ロー・プライスによる集計
* Net Purpose による集計
* 投資先企業が2021年に発表したデータ。
上記は開示のみを目的とします。記載されたインパクトの結果には、正確な情報の不足により相違が生じる可能性があります。企業実態やレポートの方法には一定の差があり、統一されていない場合は、掲載が入手できない場合、インパクトの結果は企業の報告は含まれていないため、これらの予測値は実際には必ずしも実現性がありません。企業のインパクト測定能力が向上するにつれ、データポイントの正確性が高まる可能性があります。個別の企業の実績は大きく異なる場合があります。将来、同水準のインパクトを達成しない可能性があります。データは企業発表データです。CO₂e: 二酸化炭素 (CO₂) 換算。この指標は、地球GHG換算額に基づき様々な温室効果ガス (GHG) 排出量を比較するために用いており、他のガスの量を温室効果も同等である二酸化炭素換算に換算します。出所: Eurostat.

INVEST WITH CONFIDENCE | 15

目次 | はじめに | ポートフォリオ | テーマ別インサイト | **インパクト (概要)** | アクティフオーナーシップ | レジリエンシー (強靭性) | 付録

社会的公平性と生活の質、持続可能な技術革新と生産性へのインパクト

 <p>3,610万人の雇用促進が 主に新興国における買出を通して実現 アックス銀行 (2.2%), HDPC銀行 (2.4%), バンク・セントラル・アジア (2.0%), チャイリス (1.7%)</p>	 <p>9万5,000人の寿命延伸が 薬物治療を通して実現 アストラゼネカ (1.4%), イーライリリー (1.7%), 第一三共 (1.0%)</p>	 <p>1,300万人に職場近接の 保育施設と早期教育への アクセスを提供 ブライト・ホライズン (1.2%)</p>
 <p>2,687億米ドルの新興個人・中小企業向け 融資残高を達成 アックス銀行 (2.2%), HDPC銀行 (2.4%), バンク・セントラル・アジア (2.0%), チャイリス (1.7%), ノー・ホールディングス (0.9%)</p>	 <p>1億2,600万人の保険加入が 保護ソリューションにより実現 AIR (2.2%), HDPC ライフ (0.8%)</p>	 <p>230万人の労働災害を 策上防止措置や 工業用ヘルメットにより回避 HSAセーフティ* (1.3%)</p>
 <p>4億4,800万人の患者の治療で使われた 医療機器・手術器具を提供 ベクトン・ディッキンソン (1.5%), インシュティフ・オブ・サーカル (1.0%), ストラタジェム (0.9%), サーマ・フィッシャー サイエンティフィック (2.6%)</p>	 <p>190万件のロボット外科手術を サージカル・テクノロジーで実施 インシュティフ・オブ・サーカル (2.0%)</p>	 <p>105億米ドルの研究開発費を 持続可能なテクノロジー・ ソリューションに使用 ASML (2.5%), シンプソン (1.6%), 世嘉セミコンダクター (1.5%)</p>

* テーマ・ロー・プライスによる集計
* Net Purpose による集計
* 投資先企業が2021年に発表したデータ。
上記は開示のみを目的とします。記載されたインパクトの結果には、正確な情報の不足により相違が生じる可能性があります。企業実態やレポートの方法には一定の差があり、統一されていない場合は、掲載が入手できない場合、インパクトの結果は企業の報告は含まれていないため、これらの予測値は実際には必ずしも実現性がありません。企業のインパクト測定能力が向上するにつれ、データポイントの正確性が高まる可能性があります。個別の企業の実績は大きく異なる場合があります。将来、同水準のインパクトを達成しない可能性があります。データは企業発表データです。CO₂e: 二酸化炭素 (CO₂) 換算。この指標は、地球GHG換算額に基づき様々な温室効果ガス (GHG) 排出量を比較するために用いており、他のガスの量を温室効果も同等である二酸化炭素換算に換算します。出所: Eurostat.

INVEST WITH CONFIDENCE | 15

目次 | はじめに | ポートフォリオ | テーマ別インサイト | **インパクト (概要)** | アクティフオーナーシップ | レジリエンシー (強靭性) | 付録

Nu Holdings

(ユニバーサル・デザインズ)

課題

世界では14億もの人が銀行口座を持っていない。金融機関やモバイル・バンキング・サービスを利用できない状態にあります。基本的な金融インフラを備えた金融システムの利用は経済発展と社会的公平にとって極めて重要ですが、普通銀行口座があれば、給与を払い、国の補助金を払い込み、家賃の返金、各種料金の払い込みがより安全、より簡単、より安くなる可能性があります。さらに、普通銀行の制限にもつながります。

インパクト・テーマ

Nu Holdingsは世界最大級のデジタル・バンキング・プラットフォームです。同社は中東東欧全体で金融包摂を推進しています。デジタル・バンキング・サービスを通じて個人の生活環境の改善、中小企業 (SME) による雇用創出、そして経済成長に寄与しています。銀行口座を持つことができなかった人も、同社のデジタル・バンキング・プラットフォームによって金融システムにアクセスしています。

KPI: 人々の金融包摂の推進

インパクトの5つの側面

顧客: 金融包摂の促進による金融包摂の推進、中東東欧の中小企業とSMEに金融サービスを提供し、質を向上させることによる経済発展の促進

顧客: 個人、とりわけ銀行口座を持っていない人々

業績: 同社の顧客数は7,500万人。2013年創業からわずか10年で製造業を抜き、個人ローンとクレジットカードの発行総額は2021年末時点で11億米ドル。金融包摂の向上が続くにつれて、銀行口座保有率 (全人口に占める口座保有者の割合) は2011年から2021年までの間に15%増を記録

顧客: 主要市場はデジタル。顧客がより良い料金をデジタル・サービスを提供することから同社につけられた賞金は「顧客賞」。顧客が同社への切り替えを促すことで顧客の数を増やしている。顧客の数は20億米ドル相当 (即時銀行)。必要な金融ソリューションを身につけられる同社の金融教育プログラムの累計参加者は2億1,600万人

リスク: デジタル化、リテラシーと金融リテラシーの向上が顧客が質を向上させることで経済発展に寄与する。同社は顧客他社より高い手数料でサービスを行っているにもかかわらず、デジタルの絶対的ベース率増進が人々のコスト (APM) は高コストで実施

進捗状況のモニタリング

当戦略は、同社の社会的サービスに強い関心を持っており、同社の金融包摂のSME向け金融サービスは十分なペースです。その意味で注目を集めている新興市場です。同社のサービスを利用しているSME顧客は増え続けている250万社です。同社は重要な成長分野として注目を集めています。

* 本開示は、The Global Findex Database 2022: Financial Inclusion, Digital Payments, and Resilience and the Age of AI (2022) 11.
* Nu Holdings 2022 年 ESG レポート
* APN Internal percentage data. 個人と企業
* 2021年12月31日時点の数字。2022年12月31日時点の数字は未発表
* Nu Holdings による2021年12月31日時点の数字
* 2021年12月31日時点の数字。上記の数字は2021年12月31日時点の数字を基に算出されたものである。換算、四捨五入、ラウンドアップ、ラウンドダウンによる誤差が生じる可能性がある。換算、四捨五入、ラウンドアップ、ラウンドダウンによる誤差が生じる可能性がある。

INVEST WITH CONFIDENCE | 15



追加情報

ソリューションに合わせた除外リスト

カテゴリー		除外方針			
	人権侵害	グループ全体	オーストラリア・ユニット・トラスト (AUT)	責任投資 ¹	インパクト投資
	タバコ並びにニコチン代替製品製造業者			↓	↓
	非人道的兵器（核兵器を含む）				
	成人向け娯楽（成人向け娯楽の販売、製作を通して得られる売上げが収入全体の5%以上を占める企業）				
	攻撃型兵器				
	石炭（燃料用一般炭（サーマルコール）の採掘を通して得られる売上げが収入全体の5%以上を占める企業）				
	賭博（直接行う賭博業務による売上げが収入全体の5%以上を占める企業）				
	不祥事				
	アルコール飲料（アルコールの製造を通して得られる売上げが収入全体の5%を占める企業）				
	通常兵器（通常兵器の製造を通して得られる売上げが収入全体の5%以上を占める企業）				
	営利目的の刑務所（営利目的の刑務所を通して得られる売上げが収入全体の5%以上を占める企業）				
	化石燃料（世界産業分類基準（GICS）やブルームバーグ産業分類システム（BICS）で石油・ガス産業に分類されている企業） ²				

¹ 記載されている除外カテゴリーは、ティー・ロウ・プライスの除外リスト・ポリシーに基づいています。また、お客様が指定する除外リストに沿ったESG特性を強めた商品も提供しています。

² GICS = 世界産業分類基準、BICS = ブルームバーグ産業分類システム
 投資可能な運用形態はお客様の地域・国ごとに異なります。
 詳細はティー・ロウ・プライスの投資除外方針をご参照ください。

RIIM（企業発行体）ではマテリアリティを重視

スケーラブル ←

RIIMのプロファイルは約15,000社に対応

オーバーライド

一貫性

発行体のESGプロファイルをシステムティックに比較するための共通の手法と共通言語

0.55 RIIM指数

RIIMでは、環境、社会、ガバナンスのスコアの最低値を総合指数に採用

- 0.00-0.49
- 0.50-0.74
- 0.75-1.00
- ノンマテリアル

柔軟性

インプットに使用するデータを厳選、ESGデータ開示が改善されるとともに、データの更新・差替が可能

ESGのテーマ及び業界に関する洞察

例：森林及び炭素隔離、炭素価格及び税金、消費財のサプライチェーンにおける現代奴隷に関するリスク

マテリアリティ

マテリアリティのウェイトは社内で159のサブセクター・レベルで決定

環境	S		W		△12ヶ月比較	事業オペレーション	S		W		△12ヶ月比較	サブライチェーン（環境）		S	W	△12ヶ月比較	S	W	△12ヶ月比較		
	0.43	44%	↑ 0.07	0.36			36%	↑ 0.12	0.32	8%		↑ 0.20	0.56							8%	↑ 0.11
最終製品（環境）	0.82	8%	0.00	0.82	8%	0.00	環境面における製品のサステナビリティ	0.74	8%	↓ 0.08	製品・サービスの環境問題										
社会	S		W		△12ヶ月比較	人的資本	S		W		△12ヶ月比較	サブライチェーン（社会）		S	W	△12ヶ月比較	S	W	△12ヶ月比較		
	0.55	32%	↑ 0.02	0.36			12%	↑ 0.04	0.44	8%		↑ 0.01	0.21							4%	-
	社会	0.52	8%	-	0.52	8%	-	社会や地域社会との関係	0.52	8%	-	社会面における製品のサステナビリティ									
最終製品（社会）	0.75	12%	-	0.75	12%	-	製品が人間の健康と社会に与える影響	1.00	8%	-	製品の質・消費者問題	0.25	4%	-	0.25	4%	-	0.25	4%	-	
ガバナンス	S		W		△12ヶ月比較	ガバナンス	S		W		△12ヶ月比較	ビジネス倫理		S	W	△12ヶ月比較	S	W	△12ヶ月比較		
	0.40	24%	↑ 0.07	0.40			24%	↑ 0.07	0.44	4%		↑ 0.06	0.21							4%	-
	贈収賄・汚職	0.21	4%	-	0.21	4%	-	ロビー活動・公共政策	0.58	2%	-	会計・税務	0.25	2%	↑ 0.13	0.25	2%	↑ 0.13	0.25	2%	↑ 0.13
	取締役会・経営陣の方針	0.37	4%	↑ 0.07	0.37	4%	↑ 0.07	給与・報酬	0.55	4%	-	ESGに関する説明責任	0.42	4%	-	0.42	4%	-	0.42	4%	-

	S	W	△12ヶ月比較
RIIM指数	0.55		↑ 0.02
環境	0.43	44%	↑ 0.07
社会	0.55	32%	↑ 0.02
ガバナンス	0.40	24%	↑ 0.07
加重平均	0.46	100%	↑ 0.06

フォワード・ルッキング
陳腐化したデータを調整し、データのギャップを埋め、ファンダメンタルリサーチから得られた当社の独自データを取り込む

ネットゼロ・ステータス¹

ネットゼロ・ステータス（スコープ1-2）	整合中
ネットゼロ・ステータス（スコープ1-2-3）	目標設定

- 達成済み
- 整合済み
- 整合中
- 目標設定
- 未設定

上記は説明を目的としており、いかなる投資判断も推奨及び示唆するものではありません。
 緑は「フラグ無/低」、オレンジは「フラグ中程度」、赤は「フラグ高」を意味します。S=スコア、W=ウェイト
¹スコープ1（自社または管理下の施設からの直接排出量）、スコープ2（他社から購入した電気・蒸気・冷却の製造段階における間接排出量）、スコープ3（その他すべての間接排出量）

ESGデータ・プロバイダー

2024年3月31日時点

ESGデータ・プロバイダー

プロバイダー	使用開始	更新頻度	使用目的
ブルームバーグ	2018	日次	製品のサステナビリティと企業の多様性に関しRIIMにデータをフィード。
ISS	2001	日次	議決権行使の記録管理とリサーチのベンダー
MSCI Climate Lab Enterprise	2023	日次	気候データのリサーチ
MSCI ESG	2011	日次	独自の除外リストへのデータ・インプットとしてESGスクリーニングを使用
Net Purpose	2021	月次	インパクト戦略における測定データ提供
RepRisk	2017	日次	RIIMでカバーされていない発行体に関するESG不祥事のスクリーニング
サステイナリティクス社	2013	日次	責任投資モデル（RIIM）にて企業のESGデータフィード及び排出量データをESGレポートにて使用

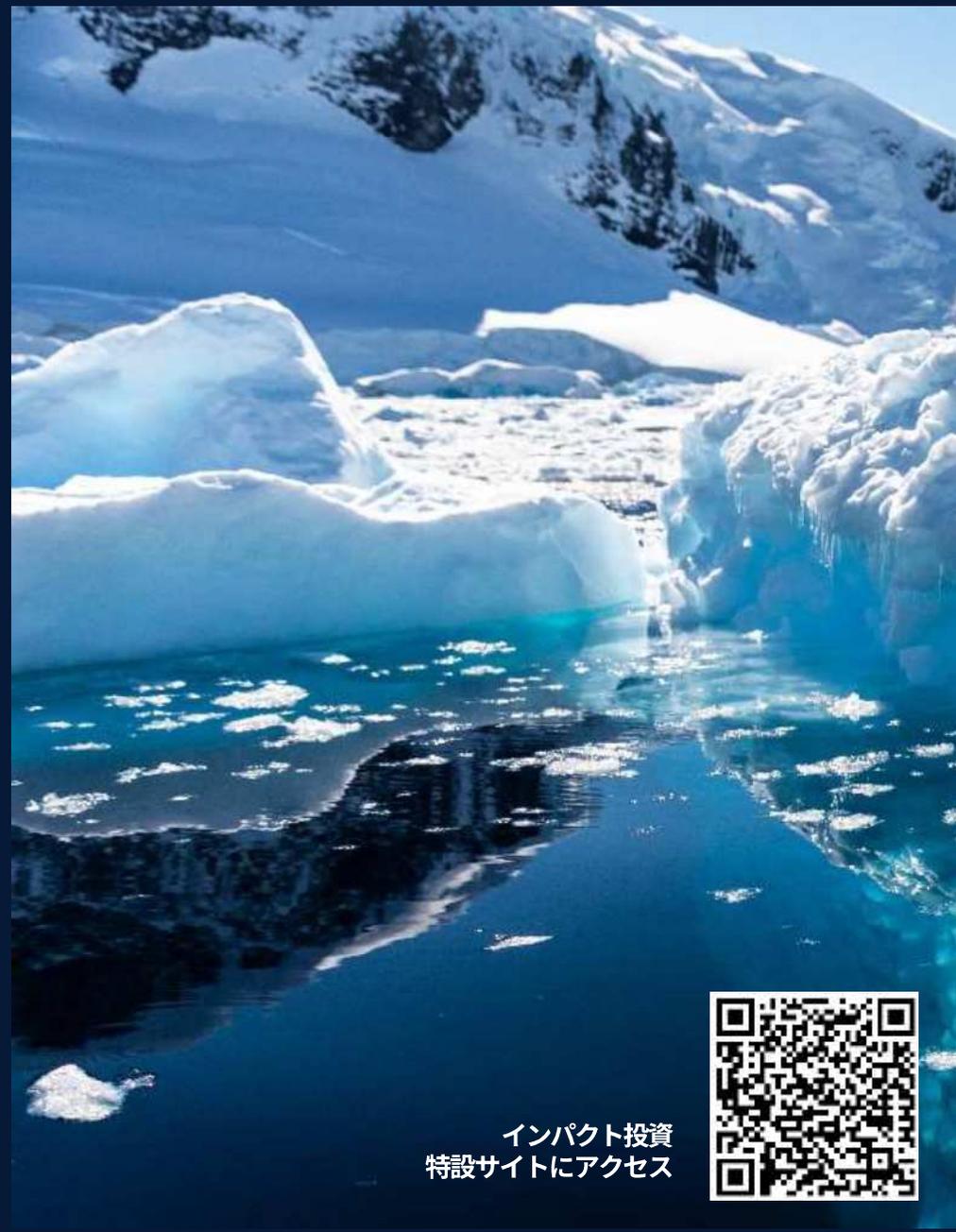
ティー・ロウ・プライスのインパクト投資

投資リターンと同時に社会や環境に対して
ポジティブなインパクトを生み出すことを
意図して行う投資です。

インパクト・ソリューション・パートナー



インパクトを目指すための歩みを始めたものの、いまだ手探りの状態である企業や投資家も多いのではないのでしょうか。ティー・ロウ・プライスは、独自のリソースを活用することで、そうした投資家・企業に向けてカスタマイズされたインパクト・ソリューションを提供します。



インパクト投資
特設サイトにアクセス

GIPS®コンポジット・レポート

グローバル株式インパクト投資戦略コンポジット

2023年12月31日時点

日本円ベース

	2021 ²	2022	2023
年間リターン報酬控除前(%)	20.11	-13.03	25.34
年間リターン報酬控除後(%) ¹	18.51	-14.63	23.12
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット）(%)	18.13	-6.46	30.57
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(%)	18.50	-6.00	31.22
コンポジットの過去3年の標準偏差	N/A	N/A	N/A
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（ネット）の過去3年の標準偏差	N/A	N/A	N/A
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの過去3年の標準偏差	N/A	N/A	N/A
コンポジットの分散	N/A	N/A	N/A
コンポジット総資産（100万円）	4,342.2	7,350.7	9,493.5
コンポジット内口座数	3	5	5
会社全体の総運用資産（10億円）	190,418.2	163,264.4	197,914.5 ³

¹報酬控除後のリターンは、報酬料率を1.82%として計算しています。これは、全コンポジットに適用される最も高い報酬料率です。過去の実績は、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

²2021年3月31日から2021年12月31日まで。

³暫定値であり、変更される可能性があります。

ティー・ロウ・プライス（以下「TRP」）は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）を順守しており、同GIPS基準に準拠してこの報告書を作成しました。TRPは2023年6月30日までの27年間についてKPMG LLPによる検証を受けています。この検証に関する資料はご要望に応じてご提供致します。GIPS基準を順守する企業は、適用されるGIPS基準のすべての要件を順守するための方針及び手続を定める必要があります。検証は、コンポジット及び合同運用ファンドの維持に関連した企業の方針及び手続、並びに運用実績の計算、表示及び配分がGIPS基準に準拠して立案されており、企業全体に導入されていることを保証するものです。検証は特定のコンポジット資料の正確性を保証するものではありません。TRPは米国登録の資産運用会社であり、米証券取引委員会、英国金融サービス機構と他の国々におけるその他規制機関に対し、様々な投資アドバイザーとして登録を行っており、見込み顧客に対してもGIPS目的で情報の提供を行っています。また、TRPは米国、インターナショナル、グローバル運用戦略などを含む様々な運用戦略（プライベート・アセット・マネジメント・グループを除く）に関し、主に機関投資家にサービスを行っている、GIPSで投資一任会社と定義される運用会社です。2022年10月1日現在、コンポジットに含まれる最低投資金額はありません。2022年10月以前は、コンポジットに含まれる株式ポートフォリオの最低投資金額は500万米ドルでした。コンポジットに含まれる債券ポートフォリオの最低投資金額は1,000万米ドルです。バリュエーションとパフォーマンスは米ドルで計算されたものを日本円に換算しています。米ドルで計算し日本円に換算されたコンポジットとベンチマークのリターン、分散及び資産のデータは、一貫して同じソースの為替レートを使っています。米ドル以外の通貨のトータル・リターンは、独立した第三者機関により決定された対米ドルでの為替レートの変化率を調整することにより算出されています。為替レートの変化率は選定した一定期間を基準としています。報酬控除前パフォーマンスは、運用報酬及びその他フィーの控除前ですが、取引コスト控除後で提示しています。報酬控除後パフォーマンスは、全コンポジットに適用される最も高い報酬料率控除後で提示しています。報酬控除前パフォーマンスには配当金の再投資が考慮され、還付されない源泉税を控除して算出しています。報酬控除前のパフォーマンスは提示されているリスク測定の計算に用いています。2013年6月30日より、保有する有価証券の各市場での終値に基づきポートフォリオの時価総額と会社全体の運用資産総額を計算しています。それ以前の外国証券を含むポートフォリオの時価総額については、市場の取引時間終了後の動きが反映されている場合があります。パフォーマンス結果の算出方法及び報告に関する会社の方針とプロセスについての追加情報はご要望に応じて提供致します。分散は通常のコンポジットの資産額加重リターンの標準偏差で計測されます。コンポジット内のポートフォリオ数が5本以下の場合には分散は計算されません。先物・オプション取引は顧客ガイドラインに則り行い、通常、ポートフォリオの10%以下となっています。ベンチマークは公表されているデータを使用していますが、コンポジットによって使用データとの計算手法、プライシング・タイム、為替データソースが異なる場合があります。コンポジット組成ポリシーにより、口座において時価総額の15%以上の資金流入が見られた場合は、当該口座を一時的にコンポジットより除いています。この一時的な取り扱いは資金流入がみられた計測期間の初日に行われ、資金流入がみられた月の最終日に再度コンポジットへ組み込まれています。資金流入にかかる詳細な情報が必要な場合はお問い合わせ下さい。

全コンポジットの一覧表及び内容記述、私募合同運用ファンドの一覧表及び内容記述、並びに公募合同運用ファンドの一覧表及び内容記述はご要望に応じて提供致します。「GIPS®」は、CFA Instituteの登録商標です。CFA Instituteは当運用を承認又は販売促進するものではなく、また本稿に記載される内容の正確性又は品質を保証するものでもありません。

運用報酬料率：グローバル株式インパクト投資戦略

2024年9月30日時点、日本円

	運用報酬料率 (消費税抜き)	運用報酬料率 (消費税10%込み)
最大料率	0.7500%	0.8250%
最低契約金額		10億円
最低契約金額：個別運用（直接投資）の場合		5,000万米ドル

その他手数料について

- お客様の資産を有価証券等に投資する際、媒介等を行う金融商品取引業者等に支払う売買手数料、あるいは当該売買手数料に対する消費税等がありますが、投資対象国、相場動向、ないしは媒介等を行う金融商品取引業者等の手数料体系等、様々な要因により変動いたしますので、表示できません。
- 当社と投資一任契約締結していただき、当社の投資判断に基づき、当社の関係会社が設定した外国投信を組み入れて運用することがあります。その場合、関係会社が運用報酬を控除することはありませんが、外国投信の受託銀行、又は管理会社がカスタディー・フィー、管理料、あるいは外国投信の運営費を控除致します。しかしながら、当該諸費用は固定費、変動費の両方を含み、外国投信の純資産によって変動し、その結果お客様の投資資産からの控除額が変わりますので、表示できません。

グローバル株式インパクト投資戦略コンポジット

目的およびリスク

目的

- グローバル株式インパクト投資戦略コンポジットは、環境又は社会面のプラスのインパクトと、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（ネット）のアウトパフォームの両方を目指します。
- 投資ユニバースは、ティール・ロウ・プライス独自のサステナブル・ファンド除外リストを適用し、プラスのインパクト創出が不可能と判断されたカテゴリー及び業種特有のインパクト・インクルージョン基準を加味した上で、国連の持続可能な開発目標（UN SDGs）に沿った3つの投資ピラーと8つのサブピラーに従って決定します。（2021年3月設定、2021年3月31日運用開始）

リスク-当ポートフォリオに大きく関連するリスクは次のとおりです：

- **カンントリー・リスク（中国）** - 中国への投資は、国内の市場構造を理由として、流動性リスク、通貨リスク、規制リスク、法律リスクなどがより高くなる可能性があります。
- **通貨リスク** - 為替レートの変動によって投資利益の縮小又は投資損失の拡大の可能性があります。
- **エマージング市場リスク** - エマージング市場は先進国市場ほど確立されていないため、リスクが高くなります。
- **中小型株リスク** - 中小企業の株価は、大規模企業の株価よりも変動が大きくなる場合があります。
- **ストック・コネクト・リスク** - スtock・コネクトは、規制リスク、資産保管リスク、デフォルト・リスクが高くなることに加え、流動性リスクや割当制限があります。

一般的なポートフォリオ・リスク

- **キャピタル・リスク** - 投資金額は変動し、元本は保証されません。ポートフォリオの基準通貨と申し込み通貨が異なる場合、投資金額は為替レートの変動による影響を受けます。
- **株式リスク** - 株式は様々な理由で急速にその価値を失い、無期限に低位に留まる場合があります。
- **ESG及びサステナビリティ・リスク** - ポートフォリオの投資価値や運用実績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。
- **地理的集中リスク** - ポートフォリオの資産が集中する国や地域に影響を及ぼす社会、政治、経済、環境、市場情勢により、運用実績がより大きな影響を受ける場合があります。
- **ヘッジ・リスク** - ヘッジにはコストがかかり、その効果が不完全、不適切、又は完全に失敗する可能性があります。
- **投資ポートフォリオ・リスク** - ポートフォリオに投資する場合は、市場に直接投資する場合とは異なる特定のリスクが生じます。
- **運用リスク** - 運用マネジャーの義務に関連し、利益が相反する可能性があります。
- **市場リスク** - 市場に関する様々な要素の予期せぬ変更により、ポートフォリオが損失を被る場合があります。
- **オペレーション・リスク** - 担当者、システム、プロセスなどによって生じるオペレーション上の事象により、損失が生じる場合があります。

投資一任契約の概要

- 投資一任契約は、お客様から金融商品に対する投資判断、及び投資に必要な権限を投資運用業者に一任いただき、その権限に基づき投資運用業者がお客様の資産を運用する契約です。
- 投資一任契約に基づき、お客様の資産を個々の有価証券、又はデリバティブ取引に係る権利等に投資した場合、金利、通貨、金融商品市場における相場、その他の指標の変動、あるいは投資対象である有価証券の発行者の経営、財務状況の変化、及びこれらに関する外部評価の変化等により組み入れられた個々の有価証券、デリバティブ取引において投資元本を割り込み、又特にデリバティブ取引等に関しては委託証拠金、保証金を上回る損失が生じるおそれがあります。更に、取引の媒介等を行う金融商品取引業者等の経営、財務状況等の変化を直接の原因として、損失が生じることがあります。上記のいくつかの理由が個々に影響し、運用の結果として、お客様の資産が当初の投資元本を割り込むことがあります。
- 当社が当社独自の投資判断に基づいてお客様の資産を運用した成果は、すべてお客様に帰属します。当社が投資一任運用を行った結果、お客様の資産に損失が発生することがあっても当社の過誤に起因するもの以外、当社はこれを賠償する責任を負いません。
- 投資一任契約に基づく運用は、元本が保証されるものではありません。

追加開示

代表口座である当ポートフォリオはコンポジットに含まれており、同戦略の運用スタイルを最もよく表している口座と考えています。当ポートフォリオの選定にあたっては、パフォーマンスは考慮されておりません。当ポートフォリオの特性は同戦略を構成するその他の口座とは異なる場合があります。コンポジットに関する追加情報は「GIPS®コンポジット・レポート」をご覧ください。

特段の記載がない限り、本資料でご提供する情報には、2021年12月29日にティー・ロウ・プライス・グループ・インクが買収したオルタナティブ投資会社Oak Hill Advisors, L.P.のデータは含みません。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

外部評価に関する捕捉説明：*6の補足説明：Fortune®およびWorld's Most Admired Companies™は、Fortune Media IP Limitedの登録商標であり、許可を得て使用しています。出所：Fortune。©2023 Fortune Media IP Limited. 著作権、知的財産権、その他一切の権利は、Fortune Media IP Limitedに帰属します。FortuneおよびFortune Media IP Limitedは、ティー・ロウ・プライスの関連会社ではなく、ティー・ロウ・プライスの商品やサービスを推奨するものではありません。



サステナリティクスの出所：著作権はサステナリティクスに帰属します。本稿に記載されるサステナリティクスの出版物/レポート及び情報の所有権及びすべての知的財産権は、サステナリティクス又はそのサプライヤーにのみ帰属します。貴社及びサステナリティクスによる書面での明示的な合意がない限り、本情報を社内利用以外の目的で使用することは認められず、また、本出版物/レポート、その一部又はそれに含まれる情報を、電子的であれ、機械的であれ、複写機やレコーディングを通してであれ、いかなる形態や方法によっても複製、配布、混合による利用、これから派生する著作物の作成、あらゆる方法による提供、第三者による利用を可能にすること、出版は認められません。本出版物/レポートの基になる情報は、作成日時点の状況を反映しています。そのような情報は、全部であれ一部であれ、第三者から派生したものであり、継続的に修正される可能性があります。

特段の記載がない限り、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

MSCIデータの出所：MSCI及びその関連会社、並びに第三者の情報源及びプロバイダー（総称して「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的又は暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明も行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本報告書は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。MSCIの過去のデータや分析は、将来のパフォーマンスの分析や予測を示唆又は保証するものとして捉えられるべきではありません。いずれのMSCIデータも、投資判断のため（又は投資判断を控えるため）の投資アドバイスや推奨を目的としたものではなく、そのような目的で依拠されるべきではありません。

ティー・ロウ・プライスは、セクター及び業種分類の報告に最新のMSCI/S&P世界産業分類基準（GICS）を使用しています。

「CFA®」及び「Chartered Financial Analyst®」は、CFA Instituteの登録商標です。

【重要情報】

本資料は一般的な情報の提供のみを目的としています。本資料に受託者としての投資アドバイスを含む助言の意味合いはなく、投資判断の主たる根拠とすることを目的としたものではありません。投資を検討される投資家の皆様には、投資判断の前に、法務上、財務上及び税務上の独立したアドバイスを求めることが推奨されます。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク及びその関係会社をはじめとするティー・ロウ・プライス・グループは、ティー・ロウ・プライスの運用商品及びサービスから収益を得ています。過去の実績は、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。投資元本及び投資から得られる利益は、減少することもあれば増加することもあります。償還額が投資元本を下回る可能性もあります。

本資料は、いずれの国または地域においても、有価証券の売買や特定の投資活動に対する提案、案内、個別または一般的な推奨や勧誘を構成するものではありません。また本資料は、いずれの国または地域においても、規制当局による審査を受けておりません。

記載の情報及び意見は、信頼でき最新であると考えられる情報源から入手していますが、その情報源の正確性または網羅性を保証するものではありません。

また、見通しが実現する保証はありません。本資料に記載される見解は、表紙に記載された日付時点のものであり、予告なく変更される可能性があります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。いかなる状況においても、ティー・ロウ・プライスの同意なしに、本資料の全部または一部を複製または再配布することは禁止されます。

資料内に記載されている個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンド等における保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資一任契約は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。当社の運用戦略では時価資産残高に対し、一定の金額までを区切りとして最高1.265%（消費税10%込み）の逓減的報酬料率を適用いたします。また、運用報酬の他に、組入有価証券の売買委託手数料等の費用も発生しますが、運用内容等によって変動しますので、事前に上限額または合計額を表示できません。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

本資料は、本資料の配布が禁止または制限される国または地域の居住者、及び特別な要請に基づいてのみ配布される特定の国の居住者によって使用されることを目的としておりません。

また、いずれの国または地域においても、個人投資家への配布を目的としたものではありません。

日本- 日本において本資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号、一般社団法人日本投資顧問業協会会員、一般社団法人投資信託協会会員、一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員）

住所：〒100-6610 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10階）が発行します。

本資料はいかなる状況においても、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の同意なしに、本資料の全部又は一部を複製又は再配布することは禁止されます。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、及び大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザインは、まとめて、または個々において、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標です。

202410-3960443



T.RowePrice

Thank You

